

### Ⅲ 主な事業

(単位：千円、[ ]は債務負担行為)

#### 1 エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応

- (新規) ・生活困窮世帯支援費 48,000 社会福祉課  
生活困窮世帯に対する原油価格高騰に伴う灯油購入費助成を行う市町村への支援
- (拡充) ・私立学校原油価格高騰対策費 175,704 (既決:125,757) 私学・公益法人課  
私立幼稚園などに対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- (新規) ・高等学校等修学支援費(物価高騰対策分) 55,400 私学・公益法人課、高校教育課  
低所得世帯を対象とした高校生等奨学給付金への上乗せ給付
- (新規) ・特別支援教育就学奨励費(物価高騰対策分) 19,100 特別支援教育課  
低所得世帯を対象とした特別支援教育就学奨励費への上乗せ給付
- (新規) ・省エネ家電等購入促進費 123,000 環境政策課  
省エネ性能の高い家電等への買換えの促進
- (新規) ・生活衛生事業者原油価格高騰対策費 20,000 食と暮らしの安全推進課  
一般公衆浴場及びクリーニング所に対する燃料費のかかり増し経費への助成
- (新規) ・医療機関等物価高騰対策費 1,269,131 医療政策課、薬務課  
医療機関、保険薬局等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- (拡充) ・社会福祉施設等原油価格高騰対策費 192,906 (既決:437,768) 長寿社会政策課ほか  
高齢者施設、障害福祉施設、児童福祉施設等に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- (新規) ・農産物直売所等原油価格高騰対策費 99,000 農山漁村なりわい課  
農産物直売所等に対する光熱費や省エネルギー設備導入への支援等
- (拡充) ・みやぎ米省エネルギー化支援費 189,000 (既決:140,000) みやぎ米推進課  
穀類乾燥機の省エネルギー化への支援
- (新規) ・肥料価格高騰対策費 693,000 みやぎ米推進課  
肥料価格高騰に伴う上乗せ支援

- (拡充) ・畜産生産資材価格高騰対策費 290,000 (既決:916,600) 畜産課  
畜産農家に対する配合飼料購入費への助成
- (新規) ・土地改良区原油価格高騰対策費 216,500 農村整備課  
土地改良区に対する光熱費等のかかり増し経費への助成
- (新規) ・水産業電力コスト削減支援費 165,000 水産業振興課  
水産関連事業者に対する電力コスト削減設備導入への助成
- (新規) ・養殖業物価高騰対策費 24,600 水産業基盤整備課  
養殖業の出荷用資材購入費への助成
- (拡充) ・高齢者施設省エネルギー設備導入支援費 218,910 (既決:110,000) 長寿社会政策課  
高齢者施設の省エネルギー設備導入への支援
- (拡充) ・障害福祉施設省エネルギー設備等導入支援費 299,290 (既決:100,000) 障害福祉課  
障害福祉施設の省エネルギー設備導入等への支援
- (新規) ・倉庫事業者原油価格高騰対策費 271,000 商工金融課  
倉庫事業者に対する光熱費のかかり増し経費への助成
- (拡充) ・交通事業者等支援費 491,000 (既決:491,000) 地域交通政策課  
乗合バス、タクシー、自動車運転代行、貸切バス等の各事業者に対する事業継続への支援
- (拡充) ・貨物運送事業者支援費 550,000 (既決:850,000) 商工金融課  
貨物運送事業者に対する事業継続への支援
- (新規) ・仙台空港経営支援費 223,000 空港臨空地域課  
運航体制の維持・確保に向けた仙台空港への経営支援
- (拡充) ・仙台空港アクセス鉄道経営支援費 133,000 (既決:300,000) 空港臨空地域課  
運行体制の維持・確保に向けた仙台空港アクセス鉄道への経営支援

## 2 令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震への対応

- (拡充) ・中小企業等復旧・復興支援費 3,000,000 (既決:10,000,000) 企業復興支援室  
復興事業計画に基づく生産施設等の復旧に向けた中小企業等グループへの助成

### 3 その他

- ・ 盛土対策費 433,830 自然保護課  
課題のある盛土箇所への安全対策の実施
- ・ 宿泊・観光需要創出支援費 5,670,000 観光プロモーション推進室  
宿泊・観光需要の創出に向けた宿泊割引等への支援
- (新規) ・ G7 仙台科学技術大臣会合警備費 30,000[12,000] 警察本部  
要人の身の安全と会合の円滑な遂行に向けた警備体制の確立
- ・ 公共事業等推進費（ゼロ県債） [1,920,000] 道路課ほか  
除融雪、交通安全施設、河川管理に係る県単独公共事業費
- ・ 財政調整基金積立金 13,449,000 (既決:329) 財政課  
令和3年度決算剰余金の積立